

第1期京都市多文化施策懇話会 平成22年度第3回会議摘録

日 時：平成23年2月14日（月）9時30分～

場 所：ホテル本能寺西館（本能寺文化会館）会議室 雁

議 題：「コミュニケーション，子育てから見た多文化共生について」

出席者：京都市多文化施策懇話会第1期委員9人

京都市総合企画局国際化推進室5人

（欠席委員：神崎委員，吉村委員，奥山委員）

傍聴者：なし

次 第：（1）開会

（2）金洋子委員からの報告と意見交換

（3）水鳥ソフィー委員からの報告と意見交換

（4）平成22年度提言について

（5）平成22年度報告書の作成及び23年度の懇話会について

（6）閉会

1 開会

2 金洋子委員からの報告と意見交換

<報告「母国語でのコミュニケーション」>

- ・NPO法人エルファ：韓国・朝鮮語でコミュニケーションできる環境で，在日一世の高齢者に介護サービスを提供。
- ・理念：日本人も，コリアンも，お年よりも障害者も子どもも「支えあい，ともに生きる」。
- ・言葉の通じない日本で生活してきた在日一世の方は，ろうあの方など言葉の通じない人とのコミュニケーションを知っている。→母国語での介護を提供するために始めた事業だったが，「コミュニケーションのために大事なものは母国語だけではない」と気づかせてくれた。

<意見交換>

陳 委 員：中国籍の利用者もおられるとのことだが，中国帰国者向けにも介護施設があればよい。実際には，行政からの援助がなければ難しいだろうが。

金洋子委員：帰国者向けの施設開所を目指して，介護の仕事に取り組んでいる人もいる。

金光敏委員：エルファは，色々な人たちとの垣根を超えてきた活動で，「母国語は大事だけれども，それだけではない」という多様性を認めながら事業を進めてこられた。また，「在日コリアン向け」という点より，事業自体の質が高く評価されている。「在日コリアンの高齢者」の姿が多様化するなかで，今後とも貢献されてゆくと思う。

3 水鳥ソフィー委員からの報告と意見交換

<報告「フランス政府の国際教育と関西フランス学院について」>

- ・フランス政府の考え方：世界各地のフランス教育機関で現地との結びつきを強め，フランス文化を広め，人材を育成する
- ・関西フランス学院の課題：校舎の確保，法人化，生徒の確保（日本籍生徒（重国籍でもない，日本籍のみの生徒）の受入ができない）

- ・異文化理解とは、お互いに歩み寄るもの。
- ・外国籍，二重国籍，日本籍の生徒が，ともに学ぶことのできる環境を整えるべき。

<意見交換>

重野委員：関西フランス学院で育った生徒たちは，フランスだけでなく日本にとっても財産だと思う。

小川座長：日本語，漢字の読み書きなども生徒に教えているのか？

水鳥委員：もちろん日本語教育も行っている。

十倉委員：フランス学院生徒の年齢，進路，理念を教えてほしい。

水鳥委員：受け入れているのは，3歳から18歳の生徒。卒業後は，フランス，日本，それにカナダの大学へ進む生徒もいる。日本語もフランス語もできるので，重宝される。フランスの文化を大切に，とは考えているが，もちろん日本文化についての教育も行っている。

小川座長：地域の区民体育祭にも参加しているという点は，重要だと思う。

陳委員：華僑学校のなかには日本国籍の生徒が半分以上を占める学校もある。中国にルーツすらない純粋な日本人家庭でも，親が子どもを華僑学校に通わせたがる場合があるということ。日本国籍（重国籍でもない，日本国籍のみ）の子どもは一条校に通わせる義務があるので，学校としては対応に困るところだ。

4 平成22年度提言について

小川座長：今年度の提言について，第1回・第2回会議の内容と，京都市国際化推進プランや，前身の外国籍市民施策懇話会の提言を踏まえながら議論を進めていきたい。

白川委員：市職員の採用について，現在国籍によってどういった制限があるのか。

京都市：公権力の行使に該当する業務には就くことができず，消防等職種による制限もある。

金洋子委員：職員を採用しても，出世できないのなら真に登用したとは言えない。地方参政権，高校授業料無償化問題など，弱い者に光を当てる提言であってほしい。

重野委員：京都市国際化推進プランや，前身の外国籍市民施策懇話会が積み重ねてきた提言が，どの程度実現されているのか検証する必要がある。

小川座長：京都市国際化推進プラン点検委員会での進ちょく状況報告書のようなものを見てみたい。新しい提言をどんどん出すよりも，これまでの提言やプランの進ちょく度を見ることも大事だ。

金光敏委員：赤ちゃんのときから，そして地域のなかから多文化は始まる。いきなり小中学校の「多文化学習」があるのではなく，生まれたときから連続的に，体験としてつながっているものだ。学校の先生だけでなく保育に係る人たちにも多文化共生の必要性を知ってほしい。また，東九条マダンは全市的な多文化のイベントだが，練習や荷物を置く公的な場所もない。前身の懇話会が残した提言（平成21年度の提言5（施設利用に関する提言））を，引き続き京都市へ上げていただきたい。

金洋子委員：朝鮮学校への処遇を改め，高校授業料無償化を認めるとともに，朝鮮学校のことをもっとよく知ってほしい。朝鮮学校への差別意識は，在特会を見ても分かる通り根強い。教育はもっとも基本的な権利の一つである。私は福祉に係る立場から報告を行ったが，ぜひ教育について提言に入れてほしい。

水鳥委員：日本人の子どもが、フランス学院など外国人学校も含めて、好きな学校に通えるようになるべきだ。

陳委員：日本の学校卒業資格を得られないと分かっている、生徒を通わせる、あるいは受け入れる覚悟が親と外国人学校にあるのか。長い歴史のある華僑学校でも同じ問題を抱えている。

十倉委員：提言の在り方だが、具体的な問題・背景が分かるような提言にするとともに、担当部局にもそういった問題・背景を伝えてほしい。

ウリヤナ委員：フィリピン人など日本語の不自由な人も含めて外国籍の声を懇話会で表現し、その一方で会議の内容や京都市の施策を外国籍の人に周知することが大事。インターネット上でキーワード検索すると必要な行政サービスが出てくるシステムがあれば、外国籍の人にも使いやすい。外国籍の人向けのサービス情報は、重要なポイントだけでも多言語化してほしい。

小川座長：京都市や京都市国際交流協会のウェブサイトは、多言語で分かり易い見せ方という点で不十分。ウェブサイトの点検・勉強会を実施できないだろうか。

金光敏委員：保育や教育、福祉、DV問題など、外国籍の方への支援団体や相談窓口のネットワークを一覧にしたものが保育所や学校、福祉事務所にあればよい。保育士や教師は、外国籍の課題について、まして相談窓口についてあまり知らないと思う。

京都市：外国籍市民に係る団体・窓口ネットワークの拠点になるのは京都市国際交流会館だと考えている。多言語で作成し、無料配布している「京都市生活ガイドブック」は支援団体リストも掲載しているが、見易いシンプルな一覧も必要だと考えている。

重野委員：京都市国際交流会館もあくまでネットワークの一つであり、そこにたどり着かないと相談窓口に辿り着けないのでは、情報提供が不十分だ。

小川座長：第2回会議での吉村委員の「NPO・NGOと行政がパートナーとして協働すべき」という意見にもつながる話だ。支援団体・相談窓口のネットワーク一覧をつくるのは良いアイデアだ。また、第1回会議での白川委員の意見を受けて、外国籍市民に関する意識調査として「市政総合アンケート」を実施すべく担当部署に働きかけをしていると事務局から聞いている。

水鳥委員：日本人の側にも、関西フランス学院に入学したい、どの学校に入れるかは親の自由だ、という声がある。京都市と交わっている小学校跡地利用の契約に、日本籍（重国籍でもない、日本籍のみ）の生徒を受け入れないこと、という条件が入っている。そうした生徒も外国人学校へ入学できるようにしてほしい。

金光敏委員：関西フランス学院はまだ法人化されていない。京都国際学園は一条校の資格を取得しているので授業内容には制約が多く、民族教育といっても少し韓国語の授業が入る程度。朝鮮学校は各種学校で、卒業しても高校卒業資格を得られないが、比較的自由なカリキュラムで母国語の授業が豊富である。

小川座長：具体的な提言については、今後事務局と調整して案をお示しする。

5 平成22年度報告書の作成及び23年度の懇話会について（事務局より）

- ・事務局で報告書案を作成し、3月中に各委員の校正を経て座長が市長へ提出する

6 閉会